

2017年7月25日

ご参考資料

楽読
(ラクヨミ)Vol.
1,256Raku
Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

IMFの世界経済見通し ～世界の景気回復のけん引役に変化

IMF(国際通貨基金)は、7月23日に最新の世界経済見通しを発表し、米国や英国の景気は鈍化するものの、中国やユーロ圏、カナダ、日本の景気回復で相殺されることから、世界の成長率予測は2017年を3.5%、2018年を3.6%とし、今年4月時点の予想に据え置きました。

先進国の成長率予測は、17年を2.0%に据え置き、18年は1.9%に下方修正しました。米国は、今後の財政政策が予測していたほど拡張的でないとして、17年、18年ともに2.1%へと下方修正しました。英国も、経済活動が予想よりも低調であることから、下方修正しました。一方、ユーロ圏は、国政選挙などの政治リスクが後退したことや景気循環的な回復が進んでいることから、17年を1.9%、18年を1.7%に上方修正しました。また、日本は個人消費や投資、輸出が成長を下支えていること、カナダは力強い国内需要が成長を押し上げることを背景に、それぞれ上方修正しました。

新興国の成長率予測は、17年を4.6%に上方修正し、18年は4.8%に据え置きました。中国は、政策支援や構造改革が寄与することから、17年を6.7%、18年を6.4%に上方修正しました。インドは、通貨改革後に経済活動が鈍化したものの、政府支出による押し上げ効果で相殺されることから、据え置きました。一方、ブラジルは17年を上方修正したものの、18年は国内需要の低迷や政治・政策面での不確実性の高まりから、下方修正しました。

IMFは、「世界経済の回復は引き続き順調」としながら、「世界経済の成長予測における当面のリスクはほぼ均衡状態にあるが、中期的には依然として下振れ方向に傾いている」と指摘しています。また、リスクを軽減する上で重要なことは、各国の景気循環局面が異なる中、それぞれの局面に応じた金融財政政策を講じることであり、長期的な成長を維持するためには構造改革などが重要である、と指摘しています。

IMFの世界経済見通し

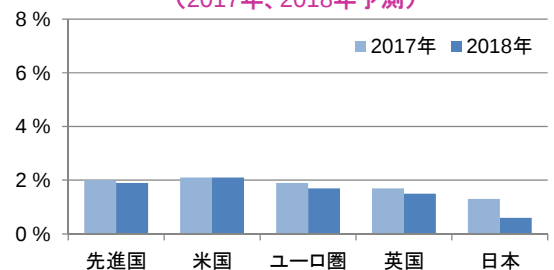
<白背景部分は2017年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2015年	2016年推計	2017年予測	2018年予測
世界	3.4 %	3.2 %	3.5 %	3.6 %
先進国	2.1 %	1.7 %	2.0 %	1.9 %
米国	2.6 %	1.6 %	2.1 %	2.1 %
ユーロ圏	2.0 %	1.8 %	1.9 %	1.7 %
ドイツ	1.5 %	1.8 %	1.8 %	1.6 %
日本	1.1 %	1.0 %	1.3 %	0.6 %
英国	2.2 %	1.8 %	1.7 %	1.5 %
カナダ	0.9 %	1.5 %	2.5 %	1.9 %
新興国	4.3 %	4.3 %	4.6 %	4.8 %
中・東欧*	4.7 %	3.0 %	3.5 %	3.2 %
ロシア	-2.8 %	-0.2 %	1.4 %	1.4 %
アジア	6.8 %	6.4 %	6.5 %	6.5 %
中国	6.9 %	6.7 %	6.7 %	6.4 %
インド**	8.0 %	7.1 %	7.2 %	7.7 %
ASEAN5カ国***	4.9 %	4.9 %	5.1 %	5.2 %
中南米ほか	0.1 %	-1.0 %	1.0 %	1.9 %
ブラジル	-3.8 %	-3.6 %	0.3 %	1.3 %
メキシコ	2.6 %	2.3 %	1.9 %	2.0 %
中東・北アフリカほか	2.7 %	5.0 %	2.6 %	3.3 %
サハラ以南のアフリカ	3.4 %	1.3 %	2.7 %	3.5 %
南アフリカ	1.3 %	0.3 %	1.0 %	1.2 %

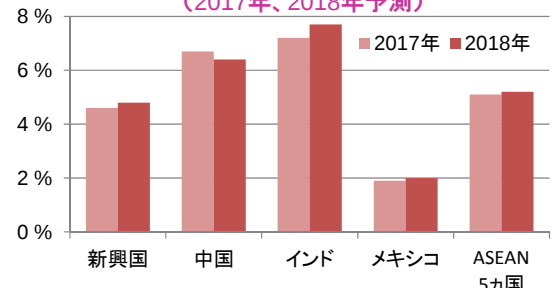
(出所:IMF「World Economic Outlook Update, July 2017」)

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

主な先進国の経済成長率 (2017年、2018年予測)



主な新興国の経済成長率 (2017年、2018年予測)



*ロシアなど、CIS(独立国家共同体)構成国を含まない

** 年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

***インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。